

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

三重県員弁郡東員町

### 3 地域再生計画の区域

三重県員弁郡東員町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 【地域の現状と課題】

本町の人口は2019年12月現在25,917人で1999年の26,467人以降減少傾向にあり、急速な少子化が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には総人口が20,083人となる見込です。人口の減少は出生数の減少（自然減）や、進学や就職をきっかけに若者が町外へ転出（社会減）したことなどが原因と考えられます。

#### （未婚・晩婚化対策）

個人の結婚に対する考え方やライフスタイル、社会環境の変化などにより、男女ともに未婚率が上昇し、晩婚化も進んでおり、少子化の大きな要因になっています。町民アンケート調査（24歳～50歳が対象）によれば、未婚者の68.7%は結婚したいと回答しており、なかでも20歳代では80.3%、30歳代では71.0%と高い割合を占めており、結婚に対する希望は高いものがあります。

しかし、結婚していない（又はしたくない）理由で多いのは、「異性にめぐり合う機会がない」「金銭的な余裕がない」となっており、他には「面倒だから」「結婚というかたちにとらわれなくても充実しているから」「やりたいことがあるから」「仕事が忙しいから」などとなっています。

このため、出会いの機会の情報提供が必要であるとともに、結婚への関心や意欲を高める結婚支援の取り組みが求められています。

### (出産・子育ての不安の解消)

本町では、有配偶出生率の低下が進んでおり、未婚率の上昇もあいまって、合計特殊出生率は1.28(2013年)と三重県平均(1.49)、全国平均(1.43)よりも低く、三重県下29市町のうちの2番目に低い水準です。

町民アンケート調査(24歳~50歳が対象)によれば、子どものいる家庭では子どもの数を決める要因、子どものいない家庭では子どもがほしくない理由で最も多いのが「経済的に大変」のほか、「子育てが大変」「将来が不安だから」となっており、出産に対する経済的負担、心理的な不安が出生率の低下につながっていると考えられます。

また、晩婚化の進展に伴い、不妊に悩む夫婦が増えているなど、医療需要が増加しています。このため、経済的な支援、出産に対する不安や不妊に悩む家族への支援などにより、女性の出産を支援することが必要です。

#### 【目標】

これらの課題に対応するため、本町では人口ビジョンで示した「2060年の人口17,000~19,000人」を維持することを目指し、自然減対策として、結婚・出産・子育てなどの障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進めます。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間の基本目標として掲げます。

○基本目標 東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (2017年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	出生数(年間)	179人	210人	基本目標1
	合計特殊出生率	1.36	1.50	

## 5 地域再生を図るために行う事業

## 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

### ② 事業の内容

急速な少子化と子育てに対するニーズの多様化の中で、若い世代が結婚や出産に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくります。男女を問わず子育てに参画し、女性も社会の中で大きな役割を担えるワーク・ライフ・バランスの実現を目指して、地域・事業者・行政が一体となって取り組みます。

#### 【具体的な取組】

- ・ 出産・子育て総合支援相談所の開設
- ・ 子育て支援センターの運営
- ・ ファミリー・サポート・センターの運営 等

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

3,000千円（2020年度～2024年度累計）

### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年1回「東員町まち・ひと・しごと創生推進本部会議」として内部関係者による成果指標の確認を行い、毎年11月に「東員町まち・ひと・しごと創生懇談会」として外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに東員町公式WEBサイト上で公表する。

### ⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで